

とめ 市議会 だより

第84号

2025年8月21日発行



新たな一歩、登米市議会始動！

目次

議会構成が決定	2
6月定期議会	4
会派代表質問	8
一般質問	10
政務活動費、会派構成等	15

新体制でスタート

議長に中澤 宏氏、 副議長には日下 俊氏を選出

令和7年第2回登米市議会定例会5月招集議会は5月16日に招集され、1日間の日程で開かれました。本招集議会では、議長・副議長の選挙、各常任委員会の委員選任など議会構成を決定しました。また、市長から提出された教育委員会委員の任命など人事案件3件、専決処分報告3件を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。



議長 中澤 宏



副議長 日下 俊

議長就任のあいさつ

この度、市議会議員の改選にあたり、第9代議長に就任いたしました。本年は、9つの町が合併し登米市が誕生して20周年という節目の年で、2005年4月に誕生した登米市は、それまでの歴史と文化を継承しながら新たな自治の形を模索し、発展を続けてまいりました。この20年間、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の拡大など、多くの課題に直面しながらも、地域一丸となって乗り越えてこられたことは、市民の皆様のためぬ努力の賜物であり、あらためて感謝を申し上げます。

また一方で、人口減少や少子高齢化といった課題は、登米市にとっても避けられない現実があります。このような状況の中で、地域をいかに活性化させ、次の10年、20年に向け、次世代に受け継いでいくのが、私たちに課された役割であると重く受け止めております。議会が市民の皆さまにとってより身近で、信頼される存在となるよう努めてまいりたいと考えております。また、多様な意見が尊重される開かれた議会運営を目指し、公正かつ円滑に議事を運営してまいります。温かいご支援をお願い申し上げます。就任のご挨拶とします。

委員会構成 を決定

◎委員長 ○副委員長

【写真右から】

- 氏家 英人 佐藤千賀子
- 伊藤 拓哉 ○鈴木 実
- 佐々木好博 ◎佐々木幸一
- 遠藤真理子 岩淵 正宏

議会運営委員会



議会が円滑に効率良く進むように、議事日程や運営などを協議します。

教育民生常任委員会



教育行政全般（幼稚園・小中学校・公民館など）、福祉・保健・医療（病院）やゴミ処理、火葬場など、教育委員会および市民生活部、医療局の事務を調査します。

【写真右から】

- 佐藤千賀子 浅野 敬
- 關 孝 ○遠藤真理子
- 浅田 琢哉 ◎岩淵 正宏
- 杵渕 政博 工藤 淳子

議会改革推進会議



議会のあり方や当面の諸課題について、協議や調整をします。

【写真右から】

- 關 孝 佐藤千賀子
- 伊藤 善博 ○田村 啓峻
- 遠藤真理子 ◎曾根 充敏
- 杵渕 政博 工藤 淳子

総務企画常任委員会



市の総合計画や財政、税務、防災・消防、水道・下水道事業など、総務部およびまちづくり推進部、水道事業所の事務ならびに他の常任委員会に属さない事項を調査します。

【写真右から】

- 曾根 充敏 武田 節夫
- 及川 圭助 ○熊谷 和弘
- 鈴木 実 日下 俊 ○伊藤 善博

産業建設常任委員会



農林産業や商業・工業、建設、土木事業など、産業経済部および農業委員会、建設部の事務を調査します。

【写真右から】

- 田村 啓峻 氏家 英人
- 岩淵 正弘 ○伊藤 拓哉
- 佐々木好博 ◎須藤 幸喜
- 首藤 忠則 佐々木幸一

宮城県後期高齢者医療
広域連合議会議員
佐藤 千賀子
議会選出監査委員
關 孝

令和7年6月定期議会

一般会計補正予算（2号）では、予算現額に2億2208万円余を追加、総額498億3825万円余とする案が提示された。

本会議においては、「(仮称)地域交流センター整備事業」(以降「地域交流センター」)の既決予算を減額し、新たな「本庁舎機能のあり方や長寿命化等可能性調査業務」に質疑が集中した。その結果、岩淵正宏議員ほか2議員から地域交流センター計画の推進などを掲げた予算修正動議(総額500億779万円余)が提出され「可決」した。



議員提出修正案を可決

所信表明を反映した財政シミュレーション(財政調整基金)



修正案趣旨
地域交流センター整備事業に要する経費の減額補正を削除し、中田・南方庁舎等長寿命化可能性調査業務を削除する。

修正案と討論
地域交流センター関連予算は7年2月議会でも可決している。これまで議会は2年にわたり特別委員会を設置し、この事業を進めてきた。交付税措置により、市の実質負担は52億円程度になる。今回提案の4分庁舎方式では、令和14年度には財政調整基金の枯渇が見込まれる。また、迫公民館、保健センターや図書館整備等の実質負担額を裏付ける根拠が示されない減額補正は認められない。また、中田・南方庁舎等可能性調査は、過去に経費比較がすでに行われており、今やるべき調査とは言えない。

修正案に賛成の討論

【遠藤真理子議員】
地域交流センター事業は、議会で可決された重要な計画だ。選挙結果だけでなく白紙撤回するのは関係者の努力を無視することになる。

「本庁舎機能のあり方や長寿命化等可能性調査業務」について

問 過去の調査(8年前)と重複する再調査が必要か。
答 今回は躯体まで調査する。設備については前回からの劣化進行を調査する。これまでは地域交流センター計画があり、必要最小限の復旧にとどめてきた。

問 改修を図ることで、耐用年数はどの程度になるのか。
答 建築学会が示す65年をめぐりにしている。中田庁舎は築38年が経過することから、長寿命化をしても20年以内に建替を検討しなければならなくなる。

問 地域交流センター事業にかかる実質的な市の負担は52億円と試算されている。一方で4庁舎整備費用95億円に迫庁舎と公民館整備の26億円を加えた121億円が今回の提案である。繰り返しの調査の必要はあるのか。
答 可能性調査を通して正式な数字を示し、判断したい。

問 調査ののちの総合判断では、現計画も含めた判断になるのか。
答 可能性調査を通して正式な数字を示し、判断したい。

【杵淵政博議員】
議会は、最善の判断をする責任がある。地域交流センターは財政負担を抑えた持続可能なまちづくりと考える。

【佐々木好博議員】
地域交流センターは、市民の願いや長年の思いが込められた重要な計画である。

【武田節夫議員】
この事業は、重要な計画であり、軽視すべきではない。

【氏家英人議員】
市長は、白紙撤回を主張しているが、全体票では賛成票の方が多い。合併特例債活用で市民負担は軽減される。国の方針にも反していない。

原案に賛成の討論

【浅野敬議員】
7年度当初予算は、前市長が編成、議会で可決したが、選挙前の年度予算としての計上は疑問だ。

【及川圭助議員】
市民は、白紙撤回を掲げた現市長を選んだ。これはこれまでの市民不在の進め方への意思表示と考える。

【鈴木実議員】
市民は、選挙で新しい市長を選び、かじ取りを託した。その民意を尊重すべきである。

問 調査の結果、自身の主張が間違っていたのであれば、方針転換する。現段階では根拠となるデータをしっかり作らなくてはならないとの思いからの提案であるか。
答 調査の結果を踏まえ、しっかりシミュレーションしたいと思つての提案である。

問 令和8年6月の調査報告と検討では、合併特例債発行期限の令和12年度までの建設は間に合わない。本日に長寿命化調査をやる必要があるのか。
答 調査の結果を踏まえ、しっかりシミュレーションしたいと思つての提案である。

問 各庁舎が長寿命化で使えらる判断した場合に、合併特例債は使えない。財源をどう考えているのか。
答 現状復旧のような維持管理修繕は、一般財源での対応になる。

問 合併特例債が使えない状況が、本日に市民のためになると思うのか。
答 長寿命化可能性調査は、選挙で白紙撤回を訴えてきた中で、今後どのような形で進められるかを調査したく提案した。

問 本庁機能分散の際の地方債償還期限は何年か。また、地域交流センター計画の場合はどうか。
答 分庁舎方式は、起債分で66億円程度が想定され、交付税措置はなく、償還期間を30年とすると年額3億円ほど償還に必要だ。地域交流センターでは年額1億1千万円程度の償還と考える。

問 市長提案を反映させた財政調整基金のシミュレーション(執行部資料・P5図)では、令和13年度には当初予算が組めなくなるが。
答 この資料はさまざまな考え得る事業を盛り込んだ財政シミュレーションである。これから各事業を精査し、健全な財政運営を図る。その中にはこれまで行ってきた事業の見直しも当然出ると思われる。

●審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員氏名	採 決 結 果																								賛 成	反 対	議決結果	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24				
議案第43号 令和7年度登米市一般会計補正予算(第2号) (修正案)	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長	15	8	可決
議案第44号 令和7年度登米市病院事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議長	22	1	可決
同意第4号 監査委員選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	19	2	同意
請願第2号 登米市新図書館整備に関する請願	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	21	2	採択

※採決結果欄 (○)は賛成、(×)は反対または賛成しなかったもの、(欠)は欠、(除)は除斥

※財政調整基金…市の貯金

ズームアップ

6月定期議会で話し合ったこと

令和7年定例会6月定期議会は6月9日～7月3日までの25日間開会し議案27件を審議、一般会計補正予算の一部を修正、その他はすべて原案のとおり可決しました。

■ 補正予算

* 議案第43号 令和7年度一般会計補正予算（第2号）から 議案第60号 財産の処分についてまで



一般会計・特別会計、企業会計では、債務負担行為補正の追加1件と廃止3件に対し、修正案を提出し可決、よって歳入歳出それぞれに13億3032万円を追加し、予算の総額を934億5804万円としました。

主な補正内容は下記のとおりです。

- ・ 予防接種事業（新型コロナウイルス感染症）**
 昨年度から予防接種法のB類疾病に位置づけられたことに伴い、定期接種となったことから、個人の発病や重症化を防止し、まん延予防を図るため、接種費用の助成を行うもの。
(9021万円)
- ・ ふるさと応援寄附金事業**
 寄附者の思いを反映した事業を推進するとともに、これをきっかけに生まれた「つながり」を大切にしていくことで、関係人口の拡大や継続的な寄附者の獲得による「活力あふれる」ふるさとづくりを推進するもの。
 （今回は企業版ふるさと納税） **(2400万円)**
- ・ 用地買収事業（旧ジャスコ南方店跡地の道路敷地等買戻し）**
 平成6年8月1日に、旧南方町と旧ジャスコ(株)との間で締結した覚書に基づき、土地の買戻しを行うもの。
(1753万円)
- ・ 結婚支援事業**
 少子化の大きな要因のひとつである未婚化、晩婚化の問題に歯止めをかけるため、4市町（登米市、栗原市、一関市、平泉町）合同婚活事業に加え、市独自の結婚支援に取組み、男女の出会いの場の創出を図るもの。
(1097万円)

こんな質問がありました

- Q** 対象者の接種見込み人数の根拠は。また、今年度限りの事業なのか。
A 接種対象者に昨年度の接種実績30%を乗じて算出した。事業は今後も継続する。

- Q** マッチング支援サービス利用料400万円は仲介手数料なのか。
A 金融機関等と地方創生応援税制を活用したビジネスマッチング業務に係る手数料となる。
Q 寄附した企業の方は。
A 代表取締役が本市出身者。

- Q** 6月議会に上程した理由は。
A 不動産鑑定結果に基づき昨年土地買戻し価格に合意、2月に民地土地境界確認が完了したため。

- Q** 昨年度は男性参加者9人に対し39人と多かったようだが、女性参加者と参加出来なかった人数は。
A 女性の申込者は26人で、参加を市から断ることはしなかったが当日参加者は22人だった。

条例の一部改正

- * 議案第45号** 市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び登米市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
 ・ 仕事と育児の両立支援制度の利用等について改正するもの。
- * 議案第46号** 国民健康保険税条例の一部を改正する条例
 ・ 国民健康保険法施行令等の一部が改正により、本市条例の賦課限度額等を改正するもの。
- * 議案第47号** 水道事業給水条例の一部を改正する条例
 ・ 水道法施行令及び水道法施行規則の一部改正に伴い、改正するもの。
- * 議案第48号** 食育推進会議条例の一部を改正する条例
 ・ 元気とめ食育21計画第5期策定に伴い、改正するもの。

財産の取得

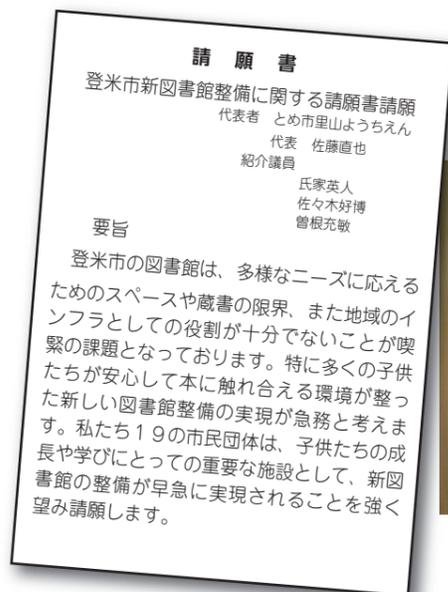
- * 議案第49号** 行政情報機器購入（内部情報系・ノート型PC）
 ・ 台数：267台 ・ 契約金額：3,110万2,302円 ・ 契約先：コバヤシ電子文具
- * 議案第50号** 登米市立学校校務系パソコン購入
 ・ 台数：260台 ・ 契約金額：4,768万9,200円 ・ 契約先：(有)川内事務機
- * 議案第51号** 消防ポンプ自動車CD-1型購入
 ・ 台数：1台 ・ 契約金額：6,226万0,000円
 ・ 購入先：(株)古川ポンプ製作所
- * 議案第52号** 高規格救急自動車購入
 ・ 台数：1台 ・ 契約金額：3,034万9,000円
 ・ 契約先：宮城トヨタ自動車(株)
- * 議案第53号** 可搬消防ポンプ付軽四輪駆動積載車購入
 ・ 台数：3台 ・ 契約金額：2,247万3,000円
 ・ 契約先：(株)古川ポンプ製作所



消防ポンプ自動車 CD-1型

図書館整備に関すること

19の市民団体から提出された図書館整備に関する請願は、教育民生常任委員会で、調査と審査を行い、本会議で採択しました。



19の市民団体代表からの請願

会派代表質問

6月定期議会において、市長から所信表明が示され、5会派の代表が質問を行いました。内容を要約してお知らせします。

会派 代表質問者	
○新・立志の会	岩淵 正宏議員
○大地の会	佐々木幸一議員
○ウイズToMe	遠藤真理子議員
○太陽の会	氏家 英人議員
○日本共産党市議団	鈴木 実議員

問 20年の歩みを巻き戻す所信か
答 白紙撤回を公約に掲げ信任された

新・立志の会
岩淵 正宏 議員



問 選挙結果では、推進派2名の得票が1000票も多かった。「民意」というものをどう受け止めているのか。

答 (仮称) 地域交流センターの白紙撤回を掲げ、信任をいただいた。この結果も一つの民意と捉えている。

問 当初予算の議決および特別委員会の調査報告は、無視しても構わないという認識か。

答 本定期議会に関連予算減額の提案をしている。その決定を踏まえ、事業中止に至るものと考えており、議会の決定が民意と別物とは認識はしていない。

問 建設事業費約148億円を借入金であると述べているが、交付税措置や交付金を差し引いた、実質負担額を市民に正しく説明されたか。

答 すべてが借金ではないが、将来において大きな負担になると捉えている。

問 財政調整基金が枯渇
答 本庁機能を分散した場合、令和21年には財調枯渇のシミュレーションになっているが。

問 中田・南方の長寿命化の調査をし、本当に進むべき方向を検討する。

問 都市構造再編集中支援事業補助金、約21億円の事業申請を見送った。再申請できるのか。

答 都市機能誘導区域に関わる補助金なので、国・県の判断になる。

問 次世代のために公約撤回を
答 長寿命化可能性調査の結果で判断

大地の会
佐々木幸一 議員



問 白紙撤回表明後に実施したことはなにか。

答 公募型プロポーザルの中断、国の補助金申請手続の中止指示である。

問 議決予算の執行停止は議会軽視ではないか。

答 事業費全額を減額する提案、決定を踏まえるので議会軽視ではない。

問 当初は中田・南方庁舎の調査費用を計上としていたが、今回の調査費は5つの既存庁舎とあるが、その経緯と理由は。

答 中田・南方の本庁機能では執務室が足りない。具体的な庁舎構想は。

問 長寿命化可能性調査の結果を踏まえ判断する。公約はまちづくりの方向を定める各計画を変更してから対応すべきではないか。

答 長寿命化可能性調査の結果を踏まえ判断するので公約の撤回はしない。

問 長寿命化可能性調査の結果、計画の方向性を大きく変更もある。

問 公約で148億円の事業費は将来大きな負担としているが、本庁機能を分散する方が将来負担を増やすことは明白である。

問 長寿命化可能性調査の結果を踏まえ判断する。公約を実施することで、財政計画、財政調整基金残高の見直しは。

答 財政計画は作成を指示している。財政調整基金残高は、令和21年度に枯渇する推計で厳しい。

問 公約を撤回し、(仮称) 地域交流センター建設を進めるべきではないか。

答 長寿命化可能性調査の結果を踏まえ判断するので公約の撤回はしない。

問 建設是非の選挙だったと考えているか
答 争点の一つ、今後、方向性を示す

ウイズToMe
遠藤真理子 議員



問 市長の新たな政策については、議会との連携、住民説明会の開催など、丁寧なプロセスが先に必要ではないか。7月に市民説明会と聞いたが。

答 今議会を終すに私の思いだけを説明する訳にはいかず、議会結果をしっかりと捉えた中で、市民説明会をできるだけ早い段階で開きたい。

問 都市構造再編集中支援事業補助金21億円の事業申請を市長の独断で行わなかった理由は。

答 今回この計画を進めるべきではないと私自身(市長)が判断した。選挙結果で認められたという思いから一旦中断した。

問 取り戻せる金額なのか。議会に説明せず棄却した

問 責任は、市民の利益を損ねたと言わざるを得ない。市長の国費活用における判断は政治的、手続的にも極めて重大な影響をもたらしているが、考えは。

答 拙速な部分はあった。まちづくりの進め方を議会と共に方向性を示せるよう努めたい。

問 合併特例債には期限があり時間がない。選挙公約を守ることも大事だが、もっと大切なことは市民全体の利益。全市民的な議論と理解のためのきっかけを市長は作ったのだと私は思う。市長の方針転換しか道はないのではないか。

答 選挙結果を踏まえ、白紙撤回に向けて動いている。現時点ではそのようには考えていない。

問 なぜ本庁機能を佐沼から移すのか
答 浸水リスクが想定されるからだ

太陽の会
氏家 英人 議員



問 本庁機能を迫町佐沼に置かず、中田・南方・石越・登米庁舎に移転させ4庁舎方式にするという考えが示された。その場合、各庁舎の改修費や引越費用など、相当な事業費を要すると考える。また、人口減少社会を見据えた立地適正化計画とも相反する構想のため、合併特例債や国・県補助金等も期待できないものと認識している。その構想に係る移転費用と財源内訳を示せ。

答 本定期議会に提案している「中田・南方庁舎等長寿命化可能性調査業務」の結果を踏まえ、必要となる経費を精査した上で、市民の利便性や財政への影響を総合的に検討し、適切に判断する。

問 老朽化している迫庁舎と迫公民館については、支

問 所機能と公民館機能を併せ持つ複合施設として佐沼中江地区以外の場所に整備することだが、いつまでに、どの場所(市有地、新たな用地取得)を想定しているのか。また、その財源内訳を示せ。

答 具体策については今後となる。財源については、できるだけ市の負担を軽減できるように国や県の交付金等を模索する。

問 佐沼中江地区について再三にわたり、浸水災害リスクなどと散々な言い方をしている。ここには住んでいる人もいえるし店もある。市長の立場で土地の評価を下げるような発言は慎むべきでは。

答 今後は注意していく。

問 「市民生活第一主義」とはなにか
答 福祉向上を第一に取組む構えを表した

日本共産党市議団
鈴木 実 議員



問 「心身ともにゆとりと誇りを感じられ、夢のある登米市づくり」と登米市が目指す「まちづくり」の関係は。

答 第二次登米市総合計画で掲げている将来ある「あふれる笑顔豊かな自然住みたいまち」と方向性は同じ。

問 病院の施設整備について、これまでの「新病院建設計画」を前倒して進めるのか。

答 今年度中に基本方針を提出。基本構想や基本計画の時期は今後検討。開院まで8年程度かかる。

問 新たに「中高一貫校設置を県に働きかける」とあるが、メリット・デメリットは何が。

問 メリットは、中・高の教育方針が統一されるため、継続的・系統的な指導で、円滑な接続ができること、高校受験がないため、6年間学習に集中できることなど。デメリットは、高校受験が無いため緊張感が薄れ、モチベーションの低下などで成績が下がる可能性や、小学生受験により合否において心理的な負担が大きいことなど。

問 「本市独自の地域の担い手不足の解消策とは何か。

答 ワンストップ就農相談会の開催や「登米農業マイスター」を派遣し、個別技術指導を行うなど伴走型の支援がある。

6月定期議会一般質問

14人の議員が 市政に対する一般質問を行いました。

一般質問は、議員の調査研究活動や、住民の声、自身の考え方をもとに、市政全般にわたって市長などの方針を問うものです。

問 今年2月に大船渡市で発生した大規模山林火災をどのように捉えたか。

答 現場を確認したところ、整備もされていない山林や林道で消火活動には大変苦労していた。山林火災は広域的連携と初動体制とマンパワーの強化が必要であると改めて認識した。

問 今回の大船渡の火災では住家への被害がかなり大きかった。防災という観点で、事前に住家に隣接する立木の処理が必要ではないか。

答 個人の財産である立木などへの対応は個人の判断による。改めて注意喚起を行っていく。

問 山林が整備されていないことが消火活動の妨げになったという事から、消火活動にも使える防火



佐々木好博 議員

問 山林火災に対する本市対応について

答 関連機関との連携強化を図っていく



浅田琢哉 議員

問 クマによる人的被害に対しては

答 安全かつ効果的な方法で捕獲



裏山の木を切った住宅

問 東和や登米そして津山などは沢沿いに住家が連なっている。山火事の際には逃げ場を失う住民が発生してしまう。新たな対応が必要ではないか。

答 これまで市内において山火事の発生件数が少ないなど、どんなことが必要なのか改めて検証していく。

問 クマによる人的被害が出てからでは遅いのでは。市長の判断でクマを実施隊員などに緊急統制させることができるが運用は。

答 運用にあたり、市長が地域住民の安全確保、通行制限および避難指示の判断と実施に伴う物損補償も行うことから、非常に重い責任が生じるものと受け止めている。

問 登米市鳥獣被害防止計画に、議会からの提言をどの程度反映させたか。

答 ご提言をいただいた内容を参考としながら、本年度予算に反映している。

問 野良猫による衛生被害に對しての被害防止支援を

問 長沼、三滝堂、大嶽山などに猫が捨てられる



啓発の看板と防犯カメラ

問 安全かつ効果的な方法で捕獲

答 必要に応じて整備していきたい。

問 野良猫の繁殖を抑制するための、被害防止支援がないのはなぜか。

答 ふん尿被害や苦情などへの対応、指導は、市などからの連絡を通じて県が主導することとなっている。

問 事業継ぎ支援事業のスピード感のある対応を

問 なぜビジネスチャンスを支援事業に組み込まなかったのか。

答 8年度より組み込み、支援策を形にし、積極的に進めていく。

その他の質問
・所信表明について



伊藤拓哉 議員

問 未来ある農業をどう考える

答 集約、就農、補助で持続可能な農業



能な価格になったので、今後この価格をしっかりと維持していきたい。今後農業再生協議会でも需給バランスなどしっかりと継続していきたい。

その他の質問
・新規就農者及び移住促進に関して



首藤忠則 議員

問 外国人への生活保護支給の停止は

答 本市だけ支給停止する考えはない



保護費のこれまでの支出総額はいくらか。

答 平成27年度から令和6年度決算見込額までの合計支出額は、10年間で4千519万9千円である。

問 外国人から生活保護の申請があった場合、当該外国人に対し、日本国民と同様の預貯金等資産調査が行われるのか。

答 厚労省からの生活保護時実施要領に基づいて、日本国民に準じて調査している。また海外の預貯金に対しては、インターネットによる行政、金融機関向けの照会システムを通じ、申告外の金融機関へも調査を行っている。



曾根充敏 議員

問 選挙投票環境のさらなる充実を

答 制度の周知を含め、取組む



投票制度は重度要介護者にも有効な制度だ。活用状況を問う。

答 本市の郵便等投票証明書は13人だ。この制度は投票用紙などの請求、交付、返送を郵送などで行うので手続きに一定の日数を要するが、選挙人にとって有効な制度だ。

問 選挙投票に付き添った介護資格者から、「投票所での要介護者支援に不安を感じた」との声を耳にした。

答 投票所における、要介護者等への対応(接遇)について、マニュアル化すべきではないか。

答 総務省が公表する、投票での対応例があるが、これまで取組まなかった。今後活用したい。

問 高齢者施設等に対し施設内不在者投票制度の活用促進を積極的に周知すべきではないか。

答 施設内不在者投票は、高齢者施設などの施設長が県選挙管理委員会に申請して決定される。

問 今後は、各施設に対して直接説明の機会を設け、制度の周知に努める。

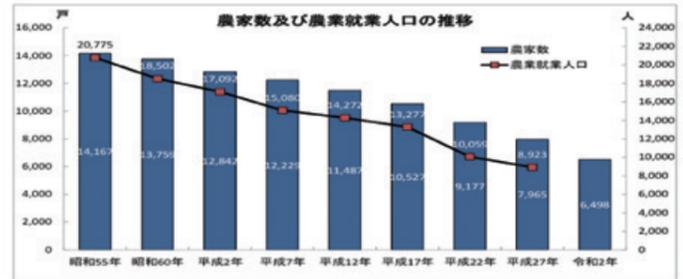
問 郵便等による不在者

問 担い手不足と高齢化が進む中、担い手の希望に対して集積率が49%で農地が十分に集約されていない。担い手不足ではなく、マッチングの問題ではないか市の認識を伺う。

答 登米市の農家数は約6万5千戸で、10年間で3割減少した。地域計画の49%の集積率は、新しい基準に基づき、10年後に90%の集積率を目指す。

問 現在米価は安定しているが、危機的状況は脱していない。下落時やコロナ過でマイナスになっている経営体もあるが市としてどのような施策を考えているのか伺う。

答 まず米価については適正な価格帯になったという風に考えている。現時点においては再生産可



問 生活保護制度の趣旨

答 憲法第25条の生存権の理念に基づき、国が国民に最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする最後のセーフティネットとしての役割を担うものである。

問 本市における直近年の生活保護世帯数・人数・生活保護費支出額は、令和6年度末で、被保護世帯数は4,955世帯、人数は5,944人、生活保護費支出額は、令和6年度決算見込額で8億3千618万円である。また外国人生活保護世帯数・人数は、4世帯・5人で外国人に対する生活保護費支出額は365万8千円となっている。

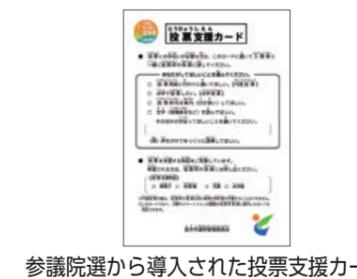
問 外国人に対する生活



生活保護の担当課

問 選挙投票環境のさらなる充実を

答 制度の周知を含め、取組む



参議院選から導入された投票支援カード

議会構成

定期議会

補正予算

代表質問

一般質問

政務活動費等

議会構成

定期議会

補正予算

代表質問

一般質問

政務活動費等

問 デマンドタクシーの運行エリアの拡大を
今年度中に一定の方向
を示すよう検討する



工藤淳子 議員

答 デマンド型乗り合いタクシーは今後どう推進していくのか。また運行エリア拡大とタクシー事業者による運行が難しい場合の検討はどうかというの。

答 今後もコミュニティ組織と対話・改良を重ね、引き続き導入拡大に向け取り組む。運行エリア拡大は、課題を整理し、今年度中に一定の方向を示すよう検討していく。タクシー事業者への聞き取りでは、登米町域でデマンドを導入する場合、現時点では対応可能というお話をいただいた。

問 地域住民の助け合いで行われる移動支援に、支援者の登録や任意保険への加入などを条件に、新たな制度の構築の検討



デマンド型乗合タクシー出発式 (東和町錦織)

答 燃料代は利用者負担とすべきものだが、車両購入や任意保険への支援策は慎重に検討していく。

小・中学校の学校給食の無償化を

問 近年の異常な物価高で、保護者の給食費の負担は子どもの多い世帯ほど深刻な状況となっている。県内では、14自治体の実施。近隣では栗原、気仙沼市、南三陸町が無償化している。市として早急に無償化すべきでは。

答 国が令和8年度から小学校の無償化する方針で、その実施に合わせ、市独自で中学校まで対象を拡大し無償化していく。

問 防犯灯に関する予算の増額を
予算確保に向けて
しっかりと努める



熊谷和弘 議員

問 昨年から今年にかけて、行政区長や市民の方から「防犯灯が点灯しなくなったため、各総合支所に連絡して直して頂くよう要望しているが、何か月たってもなかなか直らない」との声が届いている。要因は、予算が不足しているためと考える。

答 防犯灯については、ほぼ同じ時期に交換時期となることから、その分を前もって計画した上で早いタイミングで対応できるように、補正予算や来年度予算を確保すべきと考える。

問 防犯灯の新設についても予算が不足しているため、要望箇所の数に



更新時期を迎えている防犯灯

し、未設置分が増えているのが現状である。優先順位を付けて設置箇所を決定するのは当然としても、市民の方からの要望をなるべく早く実現できるように、補正予算や来年度予算を確保すべきと考える。

問 新設の予算については、補正というよりは、当初予算計上を望ましいと考えているので来年度予算の確保に向けてしっかりと努めてまいりたいと考えている。

その他の質問
軟骨伝導イヤホン導入で難聴者に優しい窓口について

問 総工事は65億円で完成予定か
建設工事は4億3千万円
は64億



岩淵正弘 議員

問 米山地区の公共施設複合化整備事業は、総工費65億円で完成予定と議会等で答弁されているが、設計変更やスライド条項なども考慮されているのか。

答 物価スライドについては工事契約締結後に、賃金物価水準状況によって請負金額の変更を請求できる制度である。本年3月に契約締結した建築・外溝工事、電気設備工事及び機械設備工事については、請負金の変更できない。

問 木材を使用するとカビや腐食の問題が指摘されるケースがある。特に湿気対策の不備や換気計画の不足が原因となり、木材の劣化が進むことが報告されている。完成からわずか6年で外壁の木



米山地区公共施設複合化整備事業

材にカビが発生し、建材の耐久性に影響を与えている事例もある。また、定期的なメンテナンスが重要であり、トータルコストが増えることも想定されることから不適切と考えるが、木材使用以外の別の考えはあるか。

答 木材の劣化が進む大きな原因として、雨水があげられるが、野外では直接雨水が当たらない箇所に使用する。また、腐食や防カビなどを目的とした保護塗料を適切に施工することで劣化を緩やかにし、メンテナンスのランニングコストを抑制する。

問 高齢者への交通施策は
最善策を模索する



須藤幸喜 議員

問 高齢者の要望を受けられる機会が多くは、日常の活動範囲が、極端に制限された生活であることだった。そこで「デマンド型乗合タクシー」普及による取組についての質問となります。

答 各地区において運行が進まない現状には、「コミュニティ」との乖離（隔たり）はないか。

問 現在市内5地区で本格運行を行っており、新たに5地区で導入に向けた検討が始まっている。交通弱者が増加する将来、移動支援が必要となることも考え、市とコミュニティ組織と対話を重ね、導入拡大に向けて取組む。家の門口から乗車や降車でき、町域内での移動が可能としているが、運賃体系も考慮し、町域



デマンド型タクシー出発式 (東和町米谷)

問 市内に限定しない柔軟な運行形態は取れないか。

答 町域内に医療機関・金融機関・商店などがない場合で、地域住民の生活の利便性の向上に必要と認める場合は、「地域公共交通会議」での承認を得た後、隣接する町域まで運行が可能としている。

問 高齢者福祉には欠かせない交通体系である。利用促進を図り、普及を加速させるべきと考える。

答 自宅から目的地まで結びデマンド型乗合タクシーは、ドア・ツー・ドアのきめ細かな運行により利便性が高く、低額である。説明を積極的に行い、導入拡大を進める。

問 誰一人取り残されない学校教育を
多様なニーズに
対応する取組



杵淵政博 議員

問 学びの多様な学校について、市長は所信表明で「専門家や教育関係機関を含むプロジェクトチームにより、地域全体で協力して問題解決に取り組む、更に誰一人として取り残されないよう学びの多様な学校」の検討を進めていくとあったが、具体的なプロセスは。

答 学びの多様な学校とは、不登校の児童生徒を対象として、従来の学校教育の枠組みにとらわれず、児童生徒の多様な学びのニーズに対応するために設置される学校で、個々の状況に応じた特別な教育課程を提供することを目的としている。

問 学びの多様な学校を検討するに当たっては、専門カウンセラーやスクールソーシャルワーカーな



登米市けやき教室 (さくらの木)

問 学びの多様な学校を検討するに当たっては、専門カウンセラーやスクールソーシャルワーカーな

問 道路インフラ整備をどう考える
大変重要であると
捉えている



伊藤善博 議員

問 国・県の事業である三陸縦貫自動車道の片道2車線化の実現と、みやぎ東北高速幹線道路の未整備区間の早期事業着手を手掛けてもらうには、どのような行動が必要か。

答 市長自身が国・県や関係機関に出向き、しっかりと要望活動を行うことが基本と考える。

問 昨年8月に設立した前市長が会長を務める期成同盟会の今後は、新市長が会長を務め引き続き要請活動する。産業振興について
卸売業、小売業、サービス業、そのほかにも多様な業態の商業分野は、本市にとって商業分野は、どれだけ重要と思っているか。



事故抑止のためにも、4車線化の早期実現を求める三陸縦貫自動車道 (桃生豊里IC~登米IC間)

問 卸売業、小売業、サービス業、そのほかにも多様な業態の商業分野は、本市にとって商業分野は、どれだけ重要と思っているか。

答 商業も農業も工業も

問 商業も農業も工業も

令和6年度 政務活動費収支報告

政務活動費は議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派または会派に属さない議員に対し、議員1人当たり月額2万5千円を交付しています。

市議会では用途の透明性を図るため、収支報告書に全ての領収書の添付を義務づけています。また、支出額が交付額に満たないときは、その残額を返還することになっています。なお、収支報告に係る関係書類はどなたでも閲覧でき、ホームページでも公開しています。

令和6年度政務活動費収支報告一覧

会派および議員名	新・立志の会	大地の会	太陽・みらい21	NEXT	日本共産党市議団	遠藤真理子	須藤幸喜	熊谷和弘	伊藤 栄	計
議員数(人)	7	5	4	2	2	1	1	1	1	24
交付額	2,100,000	1,500,000	1,200,000	600,000	600,000	300,000	300,000	300,000	300,000	7,200,000
支出項目										
調査研究費	417,339	1,420,674	606,446	48,000	48,000	24,000	24,000	24,000	24,000	2,636,459
研修費	0	0	0	0	0	0	25,050	0	0	25,050
資料作成費	0	8,401	0	0	0	0	8,965	0	0	17,366
資料購入費	0	0	92,736	0	0	0	8,400	0	50,568	151,704
広報費	0	0	453,944	0	0	0	226,784	0	0	680,728
公聴費	0	0	0	0	0	166,228	0	0	0	166,228
要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	417,339	1,429,075	1,153,126	48,000	48,000	190,228	293,199	24,000	74,568	3,677,535
戻入額	1,682,661	70,925	46,874	552,000	552,000	109,772	6,801	276,000	225,432	3,522,465

日本共産党市議団 代表 鈴木 淳子 経理責任者 工藤 実	ウイズTOMe 代表 遠藤真理子 経理責任者 田村 啓峻 中澤 宏	太陽の会 代表 氏家 英人 経理責任者 曾根 充敏	大地の会 代表 佐々木幸一 経理責任者 佐藤千賀子 武田 節夫	新・立志の会 代表 岩淵 正宏 経理責任者 伊藤 善博 日下 俊	伊藤 拓哉 関 孝 佐々木好博	須藤 政博 伊藤 政博	熊谷 和弘	伊藤 栄
------------------------------------	--	---------------------------------	--	---	-----------------------	----------------	-------	------



市議会では議会の活性化及び議会運営に関する事項並びに政策提言及び政策立案に要する専門的知識を習得するため、登米市議会政策アドバイザーを置くこととしており、令和6年度から青森大学社会学部の佐藤淳教授にアドバイザーを委嘱しています。

令和7年度 会派構成

議会アドバイザーに委嘱状を交付

問 登米市のガイドラインを策定



佐藤千賀子 議員

問 指導者の質や安全性は。 **答** 指導者は、公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格公益財団法人日本スポーツ協会加盟団体認定スポーツ指導者資格、教員免許状保有者でかつ部活指導者経験者、宮城県主催の指導者研修会受講者他に文化芸術指導者資格等本市でも年度内に研修会を実施する事としている。



パティオげんき活動写真

問 外部指導者の費用や待ちは。 **答** 保護者の経済的な負担を軽くするため国や県のガイドラインでは「活動の維持・運営に必要な範囲で、可能な限り低額な会費を設定する」としている。現在、本市及び県においても国に対し必要な財政支援を講ずるよう要望している。



問 中心市街地の雨水浸水対策は



關 孝 議員

問 市長の市政運営に対する政治理念は。 **答** 「公私利他」。自分のことを忘れ他人のために尽くすという意味の言葉である。

問 次の市政課題について伺う。中心市街地の雨水浸水対策について。 **答** 浸水被害の軽減を図るために、県の長沼川改修事業において、放水路区間が今年度完成、来年3月に供用開始の予定である。下流側の大綱調整池は8年度の完了と聞いており、一定程度の効果も期待される。



完成が待たれる長沼川放水路

問 市内に長期保管されている指定廃棄物の処理について。 **答** 保管開始から14年を経過しようとしている。市民の皆様を不安を解消しなければならぬ積年



問 選挙結果に民意が反映されたか



浅野 敬 議員

問 4月の市長選挙・市議会議員選挙で、一番の注目点は、現職市長が落選の事実である。原因は二元代表制の真意を曲解し、市民の理解及び納得を得るための説明が殆どなされなかった事が一因と分析の見方は？ **答** 「協働の町づくり」は市民の理解・協力なしには進まないと考え、私は、市民との対話、意見収集の中で、政策を語り、総合的に市民の多くからご理解、ご賛同を得、市長の職を担うこととなった。身を引き締め、市民のための市政を進めていく覚悟である。

	候補者氏名	得票数	地域交流センター
当選	熊谷康信	15,995.20	反対
	熊谷盛廣	12,846.80	賛成
	永島順子	5,609.00	賛成(規模見直し)
	吉田 裕	1,274.00	反対

総得票数 35,725.00

登米市長選挙開票結果 (令和7年4月27日執行)



人事

●選挙管理委員会委員
および補充員を選出

選挙管理委員

- 千葉 正寛氏 (米山町)
- 田邊 治通氏 (登米町)
- 高橋 巖氏 (迫町)
- 長倉 理恵氏 (南方町)

選挙管理委員補充員

- 橘 智法氏 (津山町)
- 阿部 公氏 (豊里町)
- 春日 浩光氏 (中田町)
- 千葉ますみ氏 (東和町)

●教育委員会委員の任命に
同意

- 佐々木 静氏 (迫町)
- 佐々木信雄氏 (豊里町)

●監査委員の選任に同意

- 中津川源正氏 (南方町)

議員表彰

第101回全国市議会議長会定期総会において、長年にわたり市政の振興に努めた功績により、3人の方々が表彰されました。

◎一般表彰

(正副議長表彰)

氏家 英人 議員

◎一般表彰

(正副議長表彰)

関 孝 議員

◎特別表彰

(議員在職20年以上)

中澤 宏 議員

※在職年数については合併前の町議会議員としての在職年数を考慮したものです。



広報広聴委員会



読みやすく、親しまれる議会だよりを目指します。

あ と が き

第84号をお読みいただきありがとうございます。広報広聴委員会は改選により、新たなメンバーでスタートしました。「伝える」から「伝わる」広報へ、読むたくなる「議会だより」を目指して、スローガンに、あらためて委員一丸となって編集会議に臨んでいます。編集会議では、市民が「知りたい」「関心がある事柄」について協議・確認し、市民の視点に立った分かりやすい広報紙となるよう努めています。これからも、市民皆さまが議会や市政に関心が持てるような「議会だより」の編集、親しみのある広報活動に取組みますので、よろしくお願いたします。

(委員長 浅田琢哉)

議長 中澤 宏

議会からのお知らせ 9月定期議会

9月9日(火) 開会予定

本会議はインターネット中継でご覧になれます。ご不明な点等がございましたら、議会事務局までお問合せください。



議会中継



facebook